

「米軍海兵隊が日本原で単独軍事演習をする」・・・そんな時代に

なったのか

2017. 2. 24 奥津

1 日本原演習場の概要と沿革

1 概要

日本原演習場の正式名称は「陸上自衛隊日本原駐屯地」

東西約6キロメートル、南北5キロメートル 1450万平方メートル（民有地・公有地を含めると1964万平方メートル：防衛ハンドブック）中四国最大の演習場である

年間16万人の隊員が訓練を受けている（HPより）

駐屯部隊

陸上自衛隊中部方面隊（總監部は伊丹市）第13旅団（中国地方に配置されている部隊：司令部広島県海田市）

第13特科隊（野戦・火砲による火力戦闘部隊）

第13高射特科中隊（ミサイルによる対空戦闘部隊）

第13・14戦車中隊（戦車による戦闘部隊）

関連部隊

2 沿革

1909（明治42）年 陸軍省が演習場として買収。265万坪。坪あたり1銭5厘。農家140戸が移転。

1945 敗戦 オーストラリア、カナダ等の占領軍が演習に利用した。

1950 警察予備隊令公布…予備隊駐屯

1953 返還運動が活発化・・・1万人集会が有名

1955 奈義町合併 誘致派が優勢となる

1961 誘致決議

1965 第13特科第2大隊業務隊駐屯 主として西地区で演習開始

1970 東地区への射撃訓練開始

宮内地区を中心として演習阻止・基地還運動が強くなる

1971 実弾射撃訓練差し止め行政訴訟提起等反権力諸団体による基地

返還・平和運動が活発になる

1976 投石事件

3 思い出事件

- * 実弾射撃訓練差止行政訴訟
- * 投石事件損害賠償請求訴訟
- * 「シャレ」民有地確認訴訟
- * 耕作地確認訴訟

2 日米地位協定とは

1 マティス国防長官来日の場所

2 講和条約と日米安全保障条約（旧）の締結…行政協定の締結

日本全土の基地化・自由使用

ダレスの有名な言葉「日本中のどこにでも、必要な期間、必要とする数の軍隊を駐留させる」

行政協定) 安保条約) 講和条約

3 新安保条約の締結

新安保条約

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約

第5条 各締約国は、日本国の施政下にある領域における、いずれかの一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続きに従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

第6条 日本国の安全に寄与し、極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国におけるアメリカ合衆国の地位は、1952年2月28日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定（改正を含む）に代わる別個の協定及び合意される他の取極により規律される。

日米地位協定…基本的に旧行政協定と変わらない

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定

第2条

- 1 (a) 合衆国は、安全保障条約第6条の規定に基づき、日本国内の施設及び区域の使用を許される。個々の施設及び区域に関する協定は、合同委員会を通じて両政府が締結しなければならない。
- (b) 安全保障条約第3条に基づく行政協定の終了の時に使用している施設及び区域は、両政府が合意した施設及び区域とみなす。

2, 3略

- 4 (a) 合衆国軍隊が施設及び区域を一時的に使用していないときは、日本国政府は、臨時にそのような施設及び区域をみずから使用し、または日本国民に使用させることができる。ただし、この使用が、合衆国軍隊による当該施設及び区域の正規の使用の目的にとって有害でないことが合同委員会を通じて両政府間に合意された場合に限る。
- (b) 合衆国軍隊が一定の期間を限って使用すべき施設及び区域に関しては、合同委員会は、当該施設及び区域に関する協定中に、適用があるこの協定の規定の範囲を明記しなければならない

前泊博盛「日米地位協定入門」

日米ガイドライン

日米防衛協力のための指針（2015年4月27日）

IV. 日本の平和及び安全の切れ目のない確保

A. 平時からの協力措置

5. 訓練・演習

自衛隊及び米軍は、相互運用性、持続性及び即応性を強化するため、日本国内外双方において、実効的な二国間及び多国間の訓練・演習を実施する。適時かつ実践的な訓練・演習は、抑止を強化する。日米両政府は、これらの活動を支えるため、訓練場、施設及び関連装備品が利用可能、アクセス可能かつ現代的なものであることを確保するために協力する。

7. 施設の利用

日米両政府は、自衛隊及び米軍の相互運用性を拡大し並びに柔軟性及

び抗たん性を向上させるため、施設・区域の共同使用を強化し、施設・区域の安全の確保に当たって協力する。日米両政府はまた、緊急事態へ備えることの重要性を認識し、適切な場合に、民間の空港及び港湾を含む施設の実地調査の実施に当たって協力する。

3 岩国基地とは

第三海兵遠征軍第一海兵航空団の 3,200 名以上及び第三戦闘補給支援軍分隊が駐留している (F/A-18 ホーネット、AV-8B ハリアー、KC-130J 空中給油機が配備されている)

海兵隊とはどういう部隊か

遠征兵力をあらゆる有事、危機、紛争に対応できる規模で提供する海兵空陸機動部隊である。…上陸強襲と陸上での作戦を主任務としている。

日本原で演習をする部隊

*海兵第 171 航空支援師団中隊 (MWS-171)

遠征飛行場を運用するために必要な機能や航空地上支援を提供する。滑走路の造成や修復、そのほかの技術支援を行う部隊

*第 36 戦闘補給部隊 (CLC-36)

展開可能な部隊に対する補給と整備支援を提供する部隊

4 岩国基地と米軍再編の動き

1996. 12 沖縄基地返還計画 (SACO 合意)

沖縄における実弾砲撃訓練の本土移転等 (鈴木論文)

2006. 5 再編ロードマップ

2006. 5 厚木飛行場からの空母艦載機の移転の申出…離着陸 (夜間を含む) 訓練

反対市長の誕生・住民投票で反対多数…だが次の選挙で落選

- 2010. 3 新滑走路供用開始
- 2012. 7 オスプレイ (MV-22) 国内初到来
- 2012. 12 岩国錦帯橋空港開港
- 2013. 4 沖縄米軍基地返還・再編指針 (統合計画)
- 2014. 7 航空給油機 KC-130 (15機) の移転 (関連人員 870 名も移住)

沖縄でのオスプレイのいわゆる不時着事故給油機は KC-130 あった。

- 2017. 1 ステルス戦闘機 F-35B (16機) の配備

最新鋭の戦闘機・ステルス性能、垂直離着陸が可能。アメリカ本土以外では初の海外配備

5 単独演習の背景

1 安倍政権の日米同盟への傾斜と全土の米軍基地化

安倍政権は、日本の対外的安全保障のため (対中国・北朝鮮) にはアメリカの核を含む強力な軍事力に依存しなくてはならない (核の傘論)、アメリカに守ってもらうしかないと考えている。冷戦構造の崩壊によりアメリカは日米同盟の存在意義が薄れたと考えているのではないか、アメリカは引き上げるのではないかという不安と猜疑心を抱いている。このためアメリカに余計にすり寄り、アメリカの言うことには何でも従う。そのうえ、政権として安定・強力である。本土の全域をアメリカの基地としても利用できるようにする良い機会である。

また、日米は相互にその軍備を相互運用性を高めるように整備・活用す

べきであり、そのためにも自衛隊の全国各基地での演習・訓練は意味がある。

2 米軍基地のエンクローチメントの進行

沖縄の基地は反対運動が強くまた面積も狭隘である。厚木・横須賀等は都市化が進行している。日本における基地はそれぞれ問題を抱えいわゆるエンクローチメントが進行し、各基地ともその施設の能力が低下している。

また、東アジアへの空母の配置を2隻とする計画もされている。

本土の各地への演習・訓練の拡大と分散が必要である（鈴木滋 「沖縄米軍の訓練移転をめぐる諸問題」）。

3 軍備施設・人員の分散

対中国・北朝鮮のミサイル攻撃に対応をするには基地・施設・軍備・装備人員等を分散しておくべきである。

4 岩国基地の位置

岩国基地は対中国・北朝鮮戦では地政学的に有利である。

*対中国・北朝鮮への牽制の前哨基地となる（韓国ハンギョレ新聞）。